

社会福祉法人 附島福祉会

附島保育園 運営規程

(施設の名称等)

第1条 社会福祉法人附島福祉会が設置する保育所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 名 称 附島保育園

(2) 所在地 愛知県稲沢市附島町屋敷 48 番地 1

(施設の目的)

第2条 附島保育園（以下「当園」という。）は、特定教育・保育施設の適切な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、当園を利用する小学校就学前の子ども（以下「利用子ども」という。）に対し、適正な特定教育・保育を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第3条 当園は、良質な水準かつ適切な内容の特定教育・保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するための環境が等しく確保されることを目指す。

2 当園は、利用子どもの意思及び人格を尊重して、常に利用子どもの立場に立って、特定教育・保育を提供するよう努める。

3 当園は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者、他の児童福祉施設その他の学校又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。

4 当園は、利用子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努める。

(提供する特定教育・保育の内容)

第4条 当園は、子ども・子育て支援法、その他関係法令等を遵守し、保育所保育指針に基づき、利用子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育を提供する。

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第5条 当園が特定教育・保育を提供するに当たり、職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 施設長(園長) 1人

施設長は、特定教育・保育の質の向上、職員の資質の向上に取り組むとともに、職員の管理及び業務の管理を一元的に行う。

(2) 主任保育士 1人

主任保育士は、施設長を補佐するとともに、保育の計画の立案や利用子どもの保護者からの育児相談、地域の子育て支援活動及び保育内容について他の職員を統括する。

(3) 保育士 必要定数

保育士は、指導計画の立案をし、その計画に基づきすべての子どもが安定した生活を送り、充実した活動ができるよう保育を行う。

(4) 保育補助者 必要数

保育補助者は、保育士の職務を助ける。

(5) 調理員 必要定数

調理員は、献立に基づく調理業務及び食育に関する活動を行う。

(6) 嘱託医 2人(内科医1名、歯科医1名)

嘱託医は、子どもの健康検診と健康管理を行う。

2 前項に定めるものの他、必要に応じてその他の職を置くことが出来る

(特定教育・保育を行う日)

第6条 当園の特定教育・保育を提供する日は、月曜日から土曜日までとする。

2 当園は、前項の規定に関わらず、次に掲げる事項に当てはまる場合は休業日とする。

(1) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(2) 年始休日(1月2日及び1月3日)

(3) 年末休日(12月29日から12月31日)

3 当園は、前2項の規定に関わらず、特定教育・保育の提供を行う上で必要がある又はやむを得ない事情があるときは、あらかじめ利用子どもの保護者に情報提供を行い、前項に規定する休業日に特定教育・保育を提供することがある。

4 当園は、非常災害その他急迫の事情があるときは、特定教育・保育の提供を行わ

ないことがある。

(特定教育・保育の提供を行う時間等)

第7条 特定教育・保育を提供する時間は、次のとおりとする。

- (1) 保育標準時間認定に係る保育時間（11時間）は、午前7時15分から午後6時15分の範囲内で、利用子どもの保護者が保育を必要とする時間とする。
- (2) 保育短時間認定に係る保育時間（8時間）は、午前8時00分から午後4時00分の範囲内で、利用子どもの保護者が保育を必要とする時間とする。

2 当園の開所時間は、次のとおりとする。

- (1) 月曜日から金曜日 午前7時15分から午後6時45分。
- (2) 土曜日 午前7時15分から午後1時30分。

3 当園は、利用子どもが、やむを得ない理由により、保育標準時間認定に係る保育時間（11時間）及び保育短時間認定に係る保育時間（8時間）の前後に保育を希望する場合には、開所時間内において延長保育事業を実施することとする。

(利用者負担その他の費用等)

第8条 利用子どもの保護者は、保護者の居住する市町村が定める利用者負担をその居住する市町村に支払うものとする。

- 2 当園は、延長保育事業の実施に必要な経費の一部について、利用者負担とし、その費用を徴収する。
- 3 時間外保育利用による延長保育料を含めた保育料は別表1の通りとする。
- 4 当園の特定教育・保育の質の向上を図るため、別表2に掲げる特定利用者負担額を徴収する。
- 5 当園は、国が定める公定価格、並びに公的な補助金に含まれないもので、特定教育・保育の運営にかかる日用品・文房具などの購入費用や食事の提供に要する費用について、別表2に掲げる実費を徴収する。

(利用定員)

第9条 当園の利用定員は120名とする。その内訳は、子ども子育て支援法（以下、「法」という。）第19条第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとに、次の通り定める。

(1) 法第 19 条第 1 項第 2 号の子ども（保育を必要とする 3 歳以上児。以下「2 号認定の子ども」という。） 90 人

(2) 法第 19 条第 1 項第 3 号の子ども（保育を必要とする 3 歳未満児。以下「3 号認定の子ども」という。）のうち、満 1 歳以上の子ども 24 人

(3) 3 号認定の子どものうち、満 1 歳未満の子ども 6 人

（利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項）

第 10 条 当園は、市が行った利用調整により当園の利用が決定されたとき又は保育の実施の委託を受けたときは、これに応じる。

2 特定教育・保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、重要事項を記載した書面により、利用子どもの保護者とその内容を確認する。尚、ここで言う重要事項を記載した書面とは、稲沢市が作成する保育園入園のしおりをいう。

3 当園の利用子どもが次のいずれかに該当するときは、特定教育・保育の提供を終了するものとする。

(1) 子ども・子育て支援法第 19 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に規定する小学校就学前子どもの区分に該当しなくなったとき。

(2) 利用子どもの保護者から当園の利用に係る取消しの申出があったとき。

(3) 市が当園の利用継続が不可能であると認めたとき。

(4) その他、利用継続において重大な支障又は困難が生じたとき。

（緊急時等における対応方法）

第 11 条 当園の職員においては、特定教育・保育の提供を行っている利用子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該利用子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずる。

（非常災害対策）

第 12 条 当園は、非常災害に関する具体的な計画を立て、防火管理者を定め、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に職員に周知するとともに、定期的な避難及び救出その他必要な訓練を実施する。

2 具体的な計画とは、附島保育園消防計画をいう。

(虐待の防止のための措置)

第13条 当園は、利用子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努める。

2 当園は児童虐待の防止等に関する法律並びに、稲沢市児童問題対策ネットワーク設置要綱を遵守する。

(秘密保持)

第14条 当園の職員及び職員であった者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用子ども又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 当園は、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、利用子どもに関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により利用子どもの保護者の同意を得る。ただし、特段の理由がある場合もしくは別に定めのある場合は除く。

3 当園の個人情報の取り扱いについては、社会福祉法人附島福社会個人情報保護規程による。

(苦情解決)

第15条 当園は、その提供した特定教育・保育に関する苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じる。

2 当園は、前項の苦情を受付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。

3 当園は、市からの求めがあった場合は、市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けたときは、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

4 当園は、市からの求めがあった場合は、前項の改善の内容を市に報告する。

5 当園の苦情解決の取り扱いについては、社会福祉法人附島福社会附島保育園苦情申出窓口取扱要領による。

(記録の整備)

第16条 当園は、特定教育・保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存する。

- (1) 特定教育・保育の提供に当たっての計画
- (2) 特定教育・保育に係る必要な事項の提供の記録
- (3) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営について、稲沢市が定める市への通知に係る記録
- (4) 苦情の内容等の記録
- (5) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

別表 1 1時間外保育利用による延長保育料を含めた保育料

|  |           |         |
|--|-----------|---------|
| ア) 保育標準時間  |           |         |
| 18:15～18:45 まで   | 保育標準時間保育料 | + 500円  |
| イ) 保育短時間   |           |         |
| 7:15～ 8:00   | 保育短時間保育料  | + 1000円 |
| 7:15～17:00   | 〃         | + 2000円 |
| 7:15～18:00   | 〃         | + 3000円 |
| 16:00～17:00  | 〃         | + 1000円 |
| 16:00～18:00  | 〃         | + 2000円 |
| 16:00～18:45 まで   | 〃         | + 3000円 |
| 7:15～18:45 まで  | 〃         | + 3500円 |
| ◎突発的な事由により延長保育を利用する場合は200円/日・1回・1時間(ただし同内容の利用は月2回まで)3回目からは上記月額料金を適用する。 |           |         |

別表 2 (特定教育・保育の質の向上を図るために要する費用)

| 項目      | 内容、負担を求める理由、目的   | 金額   |
|---------|--|--|
| 通園バス利用料 | 利用こども送迎バスの、ガソリン代、車両点検費用、自動車税、保険料、車両更新積立金<br>利用こどもの保護者の要望により運行<br>保護者並びに利用こどもの便宜を図る | 利用こどもについて<br>一人目<br>月額 2,100円、年額 23,100円<br>2人目 月額 1,400円、年額<br>15,400円<br>3人目 以降 無料 |

別表 2 (特定教育・保育の提供に要する実費に係る利用者負担)

| 項目    | 内容、負担を求める理由、目的                            | 金額              |
|-------|---|-----------------|
| 幼児主食代 | 公定価格に含まれていないため                            | 3歳以上児 月額 900円   |
| 幼児副食代 | 実費負担のため                                   | 3歳以上児 月額 4800円  |
| 保育用品代 | 保育園での生活に必要な個人利用の用品、粘土、雑費袋、自由画帳、粘土板、クレパスなど | 1000円から 5000円程度 |
| カラー帽子 | 室外活動に必要な布製の帽子                             | 1000円程度         |



## 付則

- 1、 この規程は平成 29 年 12 月 20 日に制定し、それに伴い従来の附島保育園管理規定は廃止する。
- 2、 この規程は、令和元年 10 月 1 日から適用する。
- 3、 この規定は、令和 6 年 4 月 1 日から適用する